

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	① 那覇港の整備
			施策の小項目名	○那覇港の人流機能強化
主な取組	更なる大型クルーズ船の受入体制の構築			
対応する主な課題	③那覇港は日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど利便性や快適性に課題を抱えている。今後は、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、安全性・快適性・利便性の確保など観光客の受入体制の充実に向けた対応が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
クルーズ船利用者における、安全性・快適性・利便性の確保及びクルーズ船誘致に向けた取組強化に向け、泊ふ頭岸壁における更なる大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組を促進する。		泊ふ頭8号岸壁における更なる大型クルーズ船の受け入れの取組				
		クルーズ船にも対応した、コンテナターミナルの岸壁延伸整備				
実施主体	国、那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			
		第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		国直轄					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
国直轄	その他	-	-	-	-	-	-	国直轄	○R元年度： 国において、第2クルーズバースの整備を行う。 ○R2年度： 引き続き国において、第2クルーズバースの整備を行う。	
予算事業名		航行安全調査業務					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	-	-	18,211	-	19,500	-	県単等	○R元年度：クルーズ船の更なる大型化に対応するため、入出港要領の改正を行った。 ○R2年度：引き続き、泊8号岸壁において更なる大型クルーズ船の受入を検討する。	

活動指標名	泊ふ頭8号岸壁における更なる大型クルーズ船の受入の取組				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B	19,500	順調	クルーズ船の更なる大型化に対応するため、那覇港大型旅客船入出港要領の改正を行った。 また、新港ふ頭地区の国際コンテナターミナルにおいて、クルーズ船にも対応可能な岸壁整備が進められているほか、第2クルーズバースの整備も進んでいる。
	-	-	-	入出港要領の策定	入出港要領の改正	-	100.0%			
活動指標名	クルーズ船にも対応した、コンテナターミナルの岸壁延伸整備				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	コンテナターミナルの岸壁延伸工	コンテナターミナルの岸壁延伸工	コンテナターミナルの岸壁延伸工	-	-	100.0%			
活動指標名	第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	-	国際クルーズ拠点港湾の指定	第2クルーズ岸壁等の整備	-	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>第2クルーズバースの係船柱、防舷材等の付属施設の設計にあたっては、船社と協議を行い必要な整備を行うよう推進する。</li> <li>第2クルーズバースの2022年春運営開始に向けて、関係機関と連携して必要な予算の確保を行う。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>第2クルーズバースの円滑な整備に向けて、船社との協議を実施した。</li> <li>国に対して、第2クルーズバースの早期整備の要望を行った。</li> </ul>					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・クルーズ専用岸壁で受け入れができない大型旅客船を、貨物岸壁で受け入れており、旅客の満足度の低下が懸念される。
- ・平成30年度に那覇港が「『官民連携による国際クルーズ拠点』を形成する港湾」に選定された。
- ・官民連携形成計画書(目論見)の中で、国際クルーズ拠点としての運営開始年を2022年春としている。

○外部環境の変化

- ・令和元年度より第2クルーズバース整備事業が事業化された。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大等の影響により、令和2年2月からクルーズ船の寄港キャンセルが相次いでいる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大等については引き続き情報収集を進めるとともに、関係機関や船社との協議を行い、第2クルーズバース整備推進を図る必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・第2クルーズバースの2022年春運営開始に向けて、関係機関や船社と連携し、必要な整備を行うよう推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	① 那覇港の整備
			施策の小項目名	○那覇港の人流機能強化
主な取組	那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業			
対応する主な課題	②那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
魅力ある観光リゾートとレクリエーションの地形形成を図るため、那覇港における海洋レクリエーション活動に対応したコースタルリゾート及びウォーターフロントの整備を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
			港湾計画改訂			
実施主体	那覇港管理組合、浦添市		港湾計画改訂手続き		環境アセスの実施	
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
那覇港コースタルリゾートウォーターフロント整備事業							当初予算額	主な財源	OR元年度：既定計画の見直しについて、関係機関との調整を行うとともに、配置計画等の検討を行った。		
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額		一括交付金(ハード)	OR2年度：既定計画の見直しについて、関係機関との調整を進めていく。		
一括交付金(ハード)	委託	—	—	—	—	—	—				

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
							当初予算額	主な財源	OR元年度：		
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額			OR2年度：		

活動指標名	港湾計画改訂の手続き				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				0 大幅遅れ
	—	—	—	港湾計画改訂に向けた調整	港湾計画改訂に向けた調整	—	57.1%				
活動指標名					R元年度			大幅遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			那覇港港湾計画の見直しについて、関係機関と調整を行ったが、配置計画等の調整がまとまらなかったため、進捗状況は大幅遅れと判定した。	

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・港湾計画改訂に向けて、長期構想検討委員会により、20～30年後の那覇港のあり方について鋭意検討を進める。	・関係機関と調整を行っているが、那覇港港湾計画について調整がまとまらないことから長期構想検討委員会は開催できていない。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・今後も那覇港における旅客者数の増加が見込まれるため、観光地としての快適な周辺環境の整備の重要性が増している

##### ○外部環境の変化

—

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、関係機関との調整を密にし、既定計画の見直しについて検討を進める。

### 4 取組の改善案 (Action)

・港湾計画改訂に向けた長期構想検討委員会開催に向け、那覇港管理組合構成団体間の合意形成に向けた取組を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	① 那覇港の整備
			施策の小項目名	○那覇港の人流機能強化
主な取組	那覇港人流機能強化整備事業			
対応する主な課題	③那覇港は日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど利便性や快適性に課題を抱えている。今後は、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、安全性・快適性・利便性の確保など観光客の受入体制の充実にに向けた対応が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保に向け、緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業などを促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
		緑地、みなとまちづくり、利便性向上施設等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	那覇港人流機能強化関連事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： 浦添ふ頭東緑地の整備、及び多言語誘導標識等の整備を行った。	
							23,651	一括交付金(ハード)	○R2年度： 浦添ふ頭東緑地の整備、及び泊ふ頭の泊港橋における屋根付き歩道の設置を推進する。	
一括交付金(ハード)	委託	157,015	107,375	296,689	100,593	76,816				

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度：	
									○R2年度：	

活動指標名	緑地、みなとまちづくり、利便性向上施設等の整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値					利便性向上に向けた整備	-	100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・県及び那覇港管理組合は、観光客・利用者の安全性・快適性・利便性を考慮した屋根付き歩道及び多言語による誘導標識等の整備を推進する。	・浦添ふ頭東緑地の整備や多言語誘導標識等の整備により、観光客・利用者の安全性・快適性・利便性を向上させることができた。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・今後も那覇港における旅客者数の増加が見込まれるため、観光地としての快適な周辺環境の整備の重要性が増している。

##### ○外部環境の変化

—

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・今後も引き続き観光客・利用者の安全性・快適性・利便性を考慮した施設整備に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・観光客・利用者の安全性・快適性・利便性を考慮し、泊ふ頭における屋根付き歩道や浦添ふ頭東緑地の整備を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	① 那覇港の整備
			施策の小項目名	○那覇港の物流機能強化
主な取組	那覇港臨港道路整備事業			
対応する主な課題	②那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となり、利便性の向上や効率的で円滑な貨物輸送を確保するため、臨港道路の整備を促進する。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇港と背後地あるいは那覇港との連携を図るとともに、国際交流・物流拠点の形成に必要な効率的で円滑な貨物輸送を確保するため、臨港道路の整備を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		浦添線完了				
実施主体	国、那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
		臨港道路(浦添線、若狭港町線)の改良、新規整備等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R元年度					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
国直轄	その他	-	-	-	-	-	-	国直轄	○R元年度：国において、那覇港の臨港道路臨港道路(若狭港町線)の整備に伴う施工検討を行った。	
予算事業名		那覇港臨港道路整備事業					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
内閣府計上	補助	13,712	133,756	25,903	48,434	190,690	350,000	各省計上	○R元年度：那覇港における港湾2号線改良(液状化対策)を実施した。	○R2年度：引き続き港湾2号線改良(液状化対策)を実施し、緊急時の港湾貨物の円滑な輸送を確保する。

活動指標名	臨港道路(浦添線、若狭港町線)の改良、新規整備等				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
						臨港道路 の改良等	-	100.0%	190,690	順調
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・国に臨港道路若狭港町線の早期整備を要望するとともに、臨港道路港湾2号線について、引き続き適正な予算確保に努める。						関係者から本土からの資機材の搬入時期等について調整し、特殊な資機材の確保及び適正工期の確保に努めた。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・臨港道路港湾2号線は緊急輸送道路に指定されており、地震時の災害においても安全・安心な物資輸送、貨物輸送を確保するため、早急に整備する必要があります。

##### ○外部環境の変化

・令和元年度に新港ふ頭地区において総合物流センターが開業する等、臨港道路港湾2号線における効率的で円滑な貨物輸送の重要性が高まっており、早急に整備を進める必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・臨港道路港湾2号線については、大規模災害発生時の緊急物資輸送に支障が生じないよう、早急に整備を実施する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・国に対し、計画通りの事業実施を要望するとともに、引き続き臨港道路港湾2号線の整備に取り組む。



「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	① 那覇港の整備
			施策の小項目名	○那覇港の物流機能強化
主な取組	那覇港防波堤整備事業			
対応する主な課題	②那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇港においては、港内静穏度の向上や粘り強い防波堤の実現のため、防波堤の延伸・改良を行い、利便性の向上や効率的で安全な港の整備を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	国					防波堤の整備
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		国直轄					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
国直轄	その他	-	-	-	-	-	-	国直轄	OR元年度： 防波堤（浦添第一）の整備を実施した。	OR2年度： 引き続き、防波堤（浦添第一）の整備を実施する。

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度

活動指標名	防波堤の整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 ・防波堤（浦添第一）を整備した。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	防波堤の 整備				防波堤の 整備	-	100.0%		0 順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ・防波堤（浦添第一）の整備を実施し、静穏度の向上が促進され、順調に取り組んでいる。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・新港ふ頭地区における「粘り強い防波堤」及び浦添ふ頭地区における更なる港湾静穏度の向上を促進するため、引き続き国に対して防波堤の整備等の要望を行っていく。						・浦添第一防波堤、新港第一防波堤については、令和2年度の整備により事業完了の見込みである。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・平成25年3月の「沖縄地方の港湾における防波堤の耐津波性能評価検討会」において、那覇港の第一線防波堤である新港第一防波堤の一部に安定性不足が確認されている。

##### ○外部環境の変化

・東日本大震災を契機に、交通政策審議会港湾分科会防災部会において「港湾における総合的な津波対策のあり方」が取りまとめられ、港湾における防波堤においても「粘り強い防波堤」とすることを目指すことが示された。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・浦添ふ頭地区の利用促進に資する静穏度向上を図るため、防波堤整備の早期かつ着実な事業実施を要望していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・新港ふ頭地区における「粘り強い防波堤」及び浦添ふ頭地区における更なる港湾静穏度の向上を促進するため、引き続き国に対して防波堤の整備等の要望を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	① 那覇港の整備
			施策の小項目名	○那覇港の物流機能強化
主な取組	那覇港総合物流センター事業			
対応する主な課題	①沖縄の経済社会活動を支える拠点港湾である那覇港については、沖縄県の新たなリーディング産業として期待される臨空・臨港型産業の集積に向け、国際・国内貨物を取り扱うロジスティクスセンターや国際コンテナターミナル等の整備、航路網の充実、那覇空港との効率的な機能分担（シーアンドエア）等により国際的な物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターを整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
		総合物流センター建築工事		供用開始		
実施主体	那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			
	総合物流センターの建設					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 那覇港総合物流センター整備事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：H30年12月に総合物流センターの物流棟本体工事及び設備工事が完成し、R元年5月に供用を開始した。 OR2年度：引き続き、那覇港総合物流センターを活用した集貨・創貨を促進していくことにより、取扱貨物の増加を目指し、物流の高度化を図っていく。	
一括交付金(ソフト)	直接実施	320,378	1,384,692	1,781,128	2,052,602	0	0	一括交付金(ソフト)		

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： OR2年度：	

活動指標名	総合物流センター建築工事				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	実施設計	建築工事			総合物流センター供用開始	-	100.0%	0	順調	平成30年12月に工事が完了し、平成31年2月に運営企業への引渡が完了し、令和元年5月1日に開業した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 那覇港総合物流センターは、順調に運営されており物流の高度化が図られ順調に進捗している。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・引き続き、那覇港総合物流センターを活用した集貨・創貨を促進していくことにより、取扱貨物の増加を目指し、物流の高度化を図っていく。	・那覇港総合物流センターを活用した集荷・創荷の取り組みにより、初年度の目標取扱貨物量を達成の見込みであり、物流の高度化が図られている。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業で開催する月次会議により、適切な管理運営が行われている。

##### ○外部環境の変化

・感染症の流行による物流全体の需要低下などにより、那覇港総合物流センターでの取扱貨物量減少の可能性はある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業間で取扱貨物量の増加及び物流高度化に対する課題を共有し、適正な管理運営を継続することで、外部環境の変化の中においても、取扱貨物の維持・増化に努める。

### 4 取組の改善案 (Action)

・那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業で開催する月次会議を継続し、適正な管理運営の継続により集荷・創荷を促進し取扱貨物量の増加、物流の高度化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	① 那覇港の整備
			施策の小項目名	○那覇港の物流機能強化
主な取組	那覇港物流機能強化事業			
対応する主な課題	②那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶大型化等に対応するため、那覇港において各ふ頭の機能再編の実施、岸壁等の港湾施設の強化・拡充を図り、効率的で安全な		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	国、那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
		機能再編、貨物増大促進事業及び岸壁・物揚場等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	那覇港物流機能強化事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 那覇港において既存施設延命化事業及び輸出貨物増大促進事業を実施した。	
							24,000	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 引き続き、那覇港において既存施設延命化事業及び輸出貨物増大促進事業を実施する。	
一括交付金(ソフト)	委託	-	77,249	28,480	51,917	0				

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

活動指標名	機能再編、貨物増大促進事業、岸壁・物揚場等の整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	既存施設延命化等				既存施設延命化等	-	100.0%	0	順調	那覇港における防食工等の既存施設延命化を実施した。また、荷主を対象とした実証実験を実施し、物流コスト低減や輸送システムの改善等の検証を行った。さらに、航路再編を実施した外航船社への補助事業を開始した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  那覇ふ頭地区において防食工を行ったことから、岸壁の安全性が確保された。また、令和2年2月から外航航路拡充の実証実験により、新規航路が開設された。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。</li> <li>既存施設の状態を適切に把握し、効率的な維持管理に努める。</li> <li>那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)と意見交換・戦略会議を適宜開催し、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討やインセンティブの検討を行い、計画的なポートセールスを実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾施設利用における現状と課題の整理を行い、利用者のニーズや関心事を把握するため、港湾利用者のヒアリングを実施した。</li> <li>施設の日常点検を行い、既存施設の状態を把握した。</li> <li>「台湾・沖縄国際海上物流活性化セミナー」や「企業誘致セミナー」等に積極的に参加したことで、国内外の企業とのネットワーク構築ができた。さらに、那覇国際コンテナターミナル(株)と連携し、国内外の船社等へポートセールスを実施したことで、令和2年度からの外航航路拡充が確実となった。</li> </ul>

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因 ・那覇港では、港湾施設の狭隘化による利用効率の低下、船舶の大型化や貨物船及び旅客船・フェリーの混在が課題となっている。 ・老朽化した港湾施設が多く存在しているため、効率的かつ効果的な維持管理を行う必要がある。 ・更なる国際航路の拡充を図るため、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応したインセンティブの検討が求められている。	○外部環境の変化 ・東京、横浜、大阪、神戸の各港において周辺道路の混雑やドライバーの人手不足などが課題となっており、輸送手段や発着港の転換を図るモーダルシフトなどの動きがある。 ・感染症の流行による物流全体の需要低下などにより、取扱貨物量の減少の可能性がある。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
・荷さばき地や上屋の移転等を含め、新港ふ頭において、効率性及び利便性の高い港湾施設の再編・適正配置を行う必要がある。 ・安全かつ効率的な港湾施設利用のため、既存施設の延命化が必要である。 ・那覇港管理組合と那覇国際コンテナターミナル株式会社の間で取扱貨物量に対する課題を共有し、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応した効果的なインセンティブを検討することで、外部環境の変化の中においても、取扱貨物の維持・増加に努める。	

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。
- ・既存施設の状態を適切に把握し、効率的な維持管理に努める。
- ・那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)と意見交換・戦略会議を適宜開催し、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討やインセンティブの検討を行い、計画的なポートセールスを実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	① 那覇港の整備
			施策の小項目名	○那覇港の物流機能強化
主な取組	那覇港産業推進・防災事業			
対応する主な課題	②那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
生活基盤としての那覇港の機能維持・強化のために、旅客待合所、上屋等の耐震化や長寿命化対策等を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
			新港ふ頭4号上屋延命化(完了)	新港ふ頭5号上屋延命化(完了)		那覇ふ頭1,2号上屋建替(完了)
実施主体	那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			
		船客待合所・上屋の延命化、耐震化及び建替え等の実施				
		ガントリークレーン延命化等の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 那覇港産業推進・防災事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単等	委託	-	142,985	408,923	230,363	135,709	310,912	県単等	○R元年度： 那覇ふ頭上屋建替事業の実施設計を行うとともに、ガントリークレーン2号機の第3期延命化対策工事を実施した。	○R2年度： 引き続き、那覇ふ頭上屋建替工事を実施するとともに、ガントリークレーン2号機の第4期延命化対策工事を実施する。

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度

活動指標名	船客待合所や上屋の耐震化、延命化等の実施				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	船客待合所の耐震改修工事等の実施			船客待合所、上屋の改修工事等の実施		-	100.0%	135,709	順調	那覇ふ頭地区において、上屋建替事業の実施設計に着手した。 また、ガントリークレーン2号機についても第3期延命化対策工事を実施した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 那覇ふ頭地区において、上屋建替事業の実施設計を行ったことにより、施設の耐震化・延命化が推進された。 また、ガントリークレーンについても、引き続き延命化対策工事を実施し、安全度の向上を図っており、取組は順調である。
活動指標名	ガントリークレーン延命化対策事業の実施				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	延命化対策工事の実施			延命化対策工事の実施		-	100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した那覇ふ頭の上屋建替事業については、平成31年度から実施設計に着手し、平成33年度の事業完了を目指す。</li> <li>・また、ガントリークレーン2号機の延命化対策事業については、平成31年度に第3期延命化対策工事を実施する。</li> <li>・さらに、平成30年度に引き続き新港ふ頭地区の船舶給水設備更新事業を実施し、平成31年度中の完了を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・那覇ふ頭上屋建替事業について、計画通り実施設計に着手した。</li> <li>・ガントリークレーン2号機の延命化対策事業について、計画通り第3期延命化事業を実施した。</li> </ul>

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・新港ふ頭上屋は供用中の建物であることから、荷役関係者等と工事のスケジュールや手順について連携を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

・荷役関係者より、上屋の建物老朽化による雨漏り等で荷役作業に支障が出ているとの意見がある。  
・上屋の破損や動作不良等老朽化に関する緊急修繕が増えている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・施設の巡回パトロールを強化し、使用者等と連携して、不具合箇所の早期発見、早期解消を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・老朽化した那覇ふ頭の上屋建替え事業については、令和3年度の事業完了を目指す。  
・また、ガントリークレーン2号機の延命化対策事業については、令和2年度に第4期延命化対策工事を実施する。



「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	② 中城湾港の整備
			施策の小項目名	○中城湾港の整備
主な取組	港湾施設整備(中城湾港・新港地区)			
対応する主な課題	④中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、物流機能との共存を図るため、必要な施設等を整備し、持続可能なクルーズ船の受入体制の構築が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
中城湾港新港地区の物流機能の強化を図るため東ふ頭の早期供用にに向けた泊地浚渫(船舶が接岸・停泊する水域の浚渫)を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
						事業完了
実施主体	国					泊地浚渫
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名		R元年度					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度	令和2年度
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	OR元年度: 国直轄により、引き続き中城湾港新港地区内の船舶が接岸・停泊する水域(航路泊地)の浚渫を行った。	OR2年度: 国直轄により、引き続き中城湾港新港地区内の船舶が接岸・停泊する水域(航路泊地)の浚渫を行う。

活動指標名	R元年度				R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				実績値(A)	計画値(B)
泊地浚渫	泊地浚渫	泊地浚渫	泊地浚渫	泊地浚渫	泊地浚渫	—	100.0%	0 順調	国において、中城湾港新港地区内の船舶が接岸・停泊する水域(航路泊地)の浚渫を進めた。
活動指標名	R元年度								
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
									国において、計画を進めており、順調と判断した。中城湾港新港地区内の泊地浚渫を行うことにより、船舶航路の安全が図られ、多様な船舶の岸壁利用に繋がることから取扱貨物量の増加が見込まれる。
(2) これまでの改善案の反映状況					令和元年度の取組改善案			反映状況	
・県としては、引き続き、国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。								・国に対し早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。	

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国に対し、事業着手している泊地浚渫の早期整備を図り、順次、東ふ頭計画岸壁の整備を要望する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・県としては、引き続き、国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	② 中城湾港の整備
			施策の小項目名	○中城湾港の整備
主な取組	物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区)			
対応する主な課題	④中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、物流機能との共存を図るため、必要な施設等を整備し、持続可能なクルーズ船の受入体制の構築が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
国内物流ネットワークの拡充を図るため、沖縄本島中部の物流拠点である中城湾港における定期船就航実験を実施し、定期船就航の実現を図る。 中城湾港新港地区において、産業支援港湾としての港湾機能向上を図るため、上屋外構整備、港湾施設(モータープール等)の整備を図る。	京阪航路				
	京阪航路実証実験				
				事業完了	
	上屋外構整備				
				事業完了	
実施主体	県				
港湾施設の機能強化					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】		

2 取組の状況 (Do)



(1) 取組の進捗状況							(単位: 千円)		
予算事業名	中城湾港新港地区物流拠点化調査						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	—	0	32,704	52,014	53,300	—		○R元年度: 4月から、引き続き、京阪航路実証実験(1回/週)を実施した。 ○R2年度: 京阪航路の利用促進を図るためのポートセールスを行う。
予算事業名	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	360,997	638,776	134,807	168,741	183,107	—		○R元年度: 上屋外構の整備を継続実施した。 ○R2年度: 上屋外構の利活用を図るためのポートセールスを行う。
予算事業名	中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	65,175	43,023	98,533	601	—		○R元年度: モータープールの整備を継続実施した。 ○R2年度: モータープールの利活用を図るためのポートセールスを行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	京阪航路実証実験				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	実証実験 検討	実証実験 実施	実証実験 実施	実証実験 実施	—	100.0%	237,008	順調
活動指標名	上屋外構整備				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	上屋整備	上屋外構 整備	上屋外構 整備	上屋外構 整備	上屋外構 整備	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 本取組を実施することで、産業支援港湾としての港湾機能の強化に繋がり、貨物量の増加が見込まれる。計画通り、京阪航路の実証実験を実施し、上屋外構及びモータープールの整備を行ったことから、順調と判定した。
活動指標名	港湾施設の機能強化				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	モーター プール整備	モーター プール整備	モーター プール整備	モーター プール整備	—	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>京阪航路実証実験における貨物量増大に向けて、分析を踏まえた貨物の掘り起こしを行う。</li> <li>京阪航路実証実験及びモータープールの利用促進に向けて、定期的に開催している連絡会議等への参加など、企業（荷主）に対して積極的な誘致活動を展開する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>貨物の分析を踏まえ、企業ヒアリングや広告資料の配布など、貨物の掘り起こしに向けた取り組みを実施した。</li> <li>背後に立地する企業を対象とした連絡会議での情報提供や自動車関連企業等へのヒアリングを行い、利用促進に向けた取組を実施した。</li> </ul>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<input type="radio"/> 内部要因 <ul style="list-style-type: none"> <li>上屋外構のアスファルト舗装の整備に取り組み、取扱貨物の品質確保及び荷さばき環境の向上が図られた。</li> <li>モータープールのフェンスの整備に取り組み、自動車貨物の一時保管場所が整備された。</li> </ul>	<input type="radio"/> 外部環境の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>背後圏において、新規に民間の物流倉庫が稼働した。また、今後も自動車整備工場や建設資材工場等の物流関連企業の立地が予定されている。</li> </ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>上屋外構やモータープールの利活用及び背後圏の立地企業の利用促進を図ることにより、京阪航路の貨物量の増加を図る必要がある。</li> </ul>	



4 取組の改善案 (Action)
<ul style="list-style-type: none"> <li>京阪航路等中城湾港新港地区の貨物量の増加に向け、上屋外構やモータープールの利活用を図るとともに、背後圏の立地企業の利用促進に向けた積極的なポートセールスを展開する。</li> </ul>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	② 中城湾港の整備
			施策の小項目名	○中城湾港の整備
主な取組	クルーズ船の受入体制の構築			
対応する主な課題	④中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、物流機能との共存を図るため、必要な施設等を整備し、持続可能なクルーズ船の受入体制の構築が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
中城湾港新港地区において、大型クルーズ船の寄港要請があり、また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、大型クルーズ船の寄港に向けた航行安全の検討及び、持続可能な受入体制の構築を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		大型クルーズ船の航行安全検討	大型クルーズ船受入開始			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
		持続可能な受入体制の構築				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	港湾調査費	R元年度					令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
		H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源
主な財源	実施方法							
県単等	委託	—	—	22,053	0	0	0	○R元年度：持続可能なクルーズ船の受入体制の構築を図った。 ○R2年度：持続可能なクルーズ船の受入体制の構築を図る。

  

予算事業名	港湾調査費	R元年度					令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
		H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源
主な財源	実施方法							
								○R元年度： ○R2年度：

活動指標名	持続可能な受け入れ体制の構築				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	クルーズ船の受入	大型クルーズ船の航行安全検討	大型クルーズ船の受入体制の構築	大型クルーズ船の受入体制の構築	—	100.0%	0	順調	H30年より大型クルーズ船を受け入れるにあたり、中城湾港新港地区クルーズ船岸壁割当の岸壁予約の基本方針の見直しを行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 R1年(暦年)の中城湾港新港地区の寄港回数は21回となっており、大型クルーズ船及び初寄港のクルーズ船も2隻あった。R2年予約においても28回(3月末時点)入っていることから順調とした。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・持続可能なクルーズの受入体制の構築を図るため、中城湾港新港地区の物流機能と人流(クルーズ)機能の共存を図る。	・物流に影響がでないよう、クルーズの予約割当てを行っている。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・持続可能なクルーズ船の受入体制の構築を図るため、中城湾港新港地区の物流機能と人流(クルーズ)機能の共存を図る。

○外部環境の変化

・クルーズ需要の高まりを踏まえ、中城湾港新港地区への寄港要請が増大している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案 (Action)

・持続可能なクルーズの受入体制の構築を図るため、中城湾港新港地区の物流機能と人流(クルーズ)機能の共存を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	② 中城湾港の整備
			施策の小項目名	○中城湾港の整備
主な取組	中城湾港(泡瀬地区)の整備			
対応する主な課題	④中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、物流機能との共存を図るため、必要な施設等を整備し、持続可能なクルーズ船の受入体制の構築が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
中城湾港新港地区の浚渫土砂を活用した埋立てにより、スポーツコンベンション拠点の形成を図ることを目的とし、護岸整備、浚渫、埋立てを行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		護岸設置・埋立				
実施主体	国、県	埋立事業(国:86ha、県:9ha)				
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【098-866-2395】				
		港湾施設整備(防波堤・物揚場・臨港道路・緑地等整備)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄振興公共投資交付金(港湾)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度:護岸基礎(約200m)、養浜(約2万m3)の整備を行った	
一括交付金(ハード)	直接実施	1,901,462	2,194,185	567,643	1,141,915	1,186,353	697,940	一括交付金(ハード)	OR2年度:護岸整備(約200m)、養浜整備を行う。	
予算事業名 社会資本整備総合交付金(泡瀬工区)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度:橋梁下部工(5基)及び上部工製作ヤードの整備を行った。	
内閣府計上	直接実施	1,071,235	1,689,250	2,376,439	2,393,789	1,717,236	3,530,952	内閣府計上	OR2年度:橋梁下部工(3基)及び上部工(約70m)の整備を行う。	

活動指標名	護岸設置・埋立				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要 護岸基礎(約200m)の整備及び養浜(約2万m3)を行った。 橋梁下部工(5基)及び上部工製作ヤードの整備を行った。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	護岸部分地盤改良等	護岸部分地盤改良及び護岸基礎整備等	突堤及び護岸基礎整備等	護岸部分地盤改良及び護岸基礎整備等	護岸基礎整備	-	100.0%	2,903,589	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 国事業における進捗率は約70%(完成面積ベース)、県事業における進捗率は61%(事業費ベース)となっており、順調に事業が進捗している。 取組完了後の効果として、スポーツコンベンション拠点の形成が図られ、本島中部東海岸地域の活性化が期待される。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>債務負担行為等を活用した効率的な工程計画により整備を推進する。</li> <li>県民に対し、事業に対する理解の向上を図るため、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>国と連携して、早期整備、部分使用に向けた工程計画の検討を継続的に行っている。</li> <li>当該事業に関する関心喚起、理解度向上を目的に、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのイベント(「海の日イベント」)等を実施した。</li> </ul>				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

- ・ 沖縄市が土地利用計画の検証作業を行っているところであり、今後、計画が見直される可能性がある。
- ・ 埋立事業について、地元の沖縄市等から早期整備の強い要請がある。
- ・ 年度当初の4月～7月は、トカゲハゼの繁殖時期のため、海上工事を行わないなど、環境に配慮した整備を行っている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 工事期間が短いことや多数の工事が混在すること等を踏まえ、早期整備に向けた効率的、効果的な整備推進が必要である。
- ・ 事業を円滑に推進するため、県民に対し当該事業に関する関心喚起や理解度向上を図る必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 債務負担行為等を活用した効率的な工程計画により整備を推進する。
- ・ 県民に対し、事業に対する理解の向上を図るため、引き続き国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	③ 圏域の拠点港湾等の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	石垣港の整備			
対応する主な課題	⑤各圏域における交流拠点である本部港(北部)、平良港(宮古)、石垣港(八重山)においては、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、国際クルーズ船の寄港・就航を促進するための旅客船バースを整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
八重山圏域の交流拠点である石垣港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため大型旅客船ターミナル整備事業を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		岸壁・防波堤・泊地浚渫等				
実施主体	国、石垣市					大型旅客ターミナル整備等
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					第2クルーズバース岸壁等の整備に向けた取組

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：国直轄において、大型旅客船ターミナル整備を行った。	
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	OR2年度：国直轄において、大型旅客船ターミナル整備を行う。	
予算事業名		—					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	大型旅客船ターミナル整備等				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	ターミナル整備	ターミナル整備	ターミナル整備	ターミナル整備	ターミナル整備	—	100.0%	0	順調	国において、大型旅客船ターミナル整備事業として岸壁等を整備した。また、H30年度に同岸壁の暫定供用が開催され、第2クルーズ岸壁等の整備検討に向けても取り組んでいる。
活動指標名	第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	整備検討	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			国において、大型旅客船ターミナル整備事業等を計画通りに進めており、順調と判断した。
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・県としては引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。						・国に対し早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県としては引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

### 4 取組の改善案 (Action)

・県としては引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	③ 圏域の拠点港湾等の整備
主な取組	平良港の整備		施策の小項目名	—
対応する主な課題	⑤各圏域における交流拠点である本部港(北部)、平良港(宮古)、石垣港(八重山)においては、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、国際クルーズ船の寄港・就航を促進するための旅客船バースを整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
平良港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備事業を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		港湾計画改訂手続き				
		岸壁・臨港道路整備 R2供用開始				
		ターミナルビル整備 R2供用開始				
実施主体	国、宮古島市、民間		・耐震強化岸壁整備			
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】		・ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
平良港港湾改修事業	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	OR元年度：国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を実施した。	OR2年度：国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を行う。

  

予算事業名	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
									OR元年度：	OR2年度：

活動指標名	R元年度				実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度						
岸壁・臨港道路整備	—	—	—	—	整備実施	—	100.0%	0 概ね順調	国において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備等を実施した。また、国際旅客船拠点形成港湾として、岸壁等の整備を進めている。 宮古島市において、旅客受入施設の整備を進めている。	
ターミナルビル整備	—	—	—	—	計画策定	—	60.0%			
耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備	整備実施	整備実施	整備実施	整備実施	整備実施	—	80.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
・県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。					・国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図った。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国や宮古島市に対し、耐震強化岸壁や国際旅客船拠点形成港湾にかかる施設の早期整備等を要望する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	③ 圏域の拠点港湾等の整備
主な取組	本部港の整備		施策の小項目名	—
対応する主な課題	⑤各圏域における交流拠点である本部港(北部)、平良港(宮古)、石垣港(八重山)においては、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、国際クルーズ船の寄港・就航を促進するための旅客船バースを整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
北部圏域における交流拠点である本部港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため岸壁整備事業を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3	
		防波堤整備(供用)		岸壁整備(供用)			
		岸壁・防波堤の整備			ターミナル整備(供用)		
		ターミナルビル整備					
実施主体	県、民間						
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	本部港(本部地区)港湾改修事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: 岸壁(-10.5m)の整備を実施した。
							内閣府計上	直接実施	1,599,926

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度:

活動指標名	岸壁・防波堤の整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		本部港の整備	本部港の整備	本部港の整備	本部港の整備	本部港の整備	岸壁整備(供用)	89.0%	2,132,826	やや遅れ
活動指標名	ターミナルビルの整備				R元年度					
実績値	—	—	協定書の締結		覚書の締結に向けた協議	ターミナル整備(供用)	37.5%			
活動指標名					R元年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値										ターミナルビルを整備する連携船社との覚書締結に至っておらず、岸壁及びターミナルビルの供用が遅延しているため、やや遅れとした。

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者に対し説明会を開催するなど、工事への理解を得ながら整備を推進する。</li> <li>・ 引き続き、CIQ機関との調整に取り組みながらクルーズ船社と覚書の早期締結に向けた協議を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事の際は、港湾及び海域利用者へ工事内容の周知及び連絡体制を整え密に連携をとって、環境に配慮した施工を行った。</li> <li>・ CIQ機関のうち、調整が整っていなかった厚生労働省所管の人検疫機能の確保については、検疫法第21条(検疫港以外の港における検疫)による対応を行うことで協議が整っており、現在、那覇検疫所と関係部局からなる調整会議を設置して協力体制の整備を進めている。</li> </ul>

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・本部港は伊江島、鹿児島への定期航路があるため、事業を執行するにあたって船会社及び利用者の安全性、利便性に配慮しながら整備を推進する必要がある。
- ・環境及び海域利用者に配慮しなければならないため、事業期間に制限がある。

##### ○外部環境の変化

- ・ターミナルビル整備の主体となる連携船社は、ビルの基本設計や覚書の内容確認を進めているが、最近の地域市場の変化により事業計画を精査する必要が生じており、覚書締結までに時間を要する。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・工事を行う際は、環境に配慮するとともに、~~港~~港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。
- ・人検疫対応について、検疫法第21条(検疫港以外の港における検疫)による対応に向けて引き続き調整会議を開催し、検疫所と県並びに地元関係機関との役割分担等を調整しながら供用開始までに体制整備を進める。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・工事を行う際は、環境に配慮し、~~港~~港湾及び海域利用者に対し説明会を開催するなど、~~工事~~工事への理解を得ながら整備を推進する。
- ・連携船社との協議調整を行い、早期の覚書締結に向けて取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	③ 圏域の拠点港湾等の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	金武湾港の整備			
対応する主な課題	④中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、物流機能との共存を図るため、必要な施設等を整備し、持続可能なクルーズ船の受入体制の構築が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
平安座南地区において、金武湾、中城湾両港を行き来する遊漁活動やもずくの養殖等で海中道路を南北に頻りに往来している小型船等の航行安全の確保のため、航路の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		航路浚渫				供用開始
実施主体		臨港道路 全長420m				
担当部課【連絡先】		臨港道路の整備 天願地区				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 金武湾港(平安座南地区) 港湾改修事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：平安座南地区において、航路浚渫の工事を実施した。	
一括交付金(ハード)	直接実施	295,721	290,868	121,180	164,311	156,642	70,845	一括交付金(ハード)	OR2年度：平安座南地区において、航路浚渫の工事を継続実施する。	
予算事業名 金武湾港(天願地区) 港湾改修事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：工事の実施に向け、関係機関との調整を行った。	
一括交付金(ハード)	直接実施	—	1,430	—	—	—	5,000	一括交付金(ハード)	OR2年度：臨港道路の工事実施に向けた調整を継続する。	

活動指標名	航路浚渫 平安座南地区				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	100.0%	156,642	概ね順調
活動指標名	臨港道路の整備 天願地区				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	臨港道路整備	—	—	関係機関調整	—	50.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平安座南地区において、もずくの収穫時期等に配慮して工事期間を制限して実施した。航路浚渫の工事を実施し、事業の進捗を図った。天願地区においては、今後の円滑な工事の実施に向け、関係機関調整を行った。2地区の進捗状況を勘案し、概ね順調と判断した。
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮した工事時期(5月から9月まで)とし、引き続き限られた期間で効率よく事業を推進するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。</li> <li>天願地区臨港道路起点側交差点の修正設計を行う。</li> <li>無願埋立について国へ相談しながら早期の解決を図る。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮して工事時期を5月から9月と制限して実施するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮し、事業を推進した。</li> </ul>					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・道路計画地の一部に無願埋立地があり、対応方針の検討が必要である。

##### ○外部環境の変化

- ・平安座南地区の航路整備について、事業箇所付近のモズク養殖場や、事業箇所周辺のマリンスポーツや潮干狩りなど海洋利用者の状況について、適宜確認する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平安座南地区の航路整備について、もずく養殖場や海洋利用者など周辺環境への影響を極力抑えながら事業の進捗を図る必要がある。
- ・無願埋立については、関係機関と対応方針について協議する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮して工事時期を5月から9月と制限して実施するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。

- ・無願埋立について国と協議しながら早期の解決を図る。